

# 大阪府立千里高等学校

## 平成28年度 第1回スーパーグローバルハイスクール(SGH)運営指導委員会

日時:平成28年10月19日 11時35分～12時25分

場所:千里高校 校長室

出席者:

運営指導委員

久 隆浩 委員 近畿大学 総合社会学部 環境系専攻 教授  
藤本 英子 委員 京都市立芸術大学 美術学部 教授  
朝田 秀俊 委員 吹田市立竹見台中学校 校長  
北村 素子 委員 大阪府教育センター 高等学校教育推進室 主任指導主事  
松下 信之 委員 大阪府教育センター 高等学校教育推進室 指導主事

管理機関・大阪府教育庁

若林 博行 教育振興室 高等学校課 教務グループ 指導主事

千里高校

松本 透 校長  
堀辺 慶一 教頭  
大西 千尋 首席(SGH 事業推進主担当・英語)  
松井 活夫 教諭(SGH 委員・「探究」「探究基礎」主担当・国語)  
近澤 一友 教諭(SGH 委員・「探究」「探究基礎」「国際理解」担当社会)  
野村 真理 教諭(「探究」担当・英語)  
江口 拓馬 教諭(「探究」担当・国語)

次第:

- 1, 校長挨拶
- 2, 委員紹介
- 3, 委員長の選出
- 4, 本校の SGH 事業の取組状況報告—別紙資料に基づいて
  - 1) 昨年度からの変更点
  - 2) 昨年度の評価
  - 3) 課題
- 5, 指導助言

<資料1>事業計画について昨年度との変更点をお示しします。

<資料2>文部科学省が先月末に発表した初年度指定校に対する中間評価において高評価・低評価を受けた高校へのコメントに沿って本校の取り組み状況をお示しします。

<資料3>昨年度いただいたご助言に沿って取り組み状況をお示しします。

<資料4>昨年度末作成「研究開発完了報告書」の評価部分をお示しします。

<資料5>昨年度末作成の課題研究「探究」論文集

## <資料1>事業計画における昨年度からの変更点

### ①グローバルカレッジイングリッシュキャンプの実施（2016年8月9日～12日）

#### 趣旨：

構想では2年生冬休み実施のニューヨーク研修をより有意義にするための準備として、今年度より1年生夏休みに20名程度の規模での海外研修を計画していた。しかし、今年度は予算がどの指定校も減額されたため、生徒派遣補助および教員付添い費用の捻出ができなくなった。そのため、同様の効果を期待して行うこととした。

#### 概要：

4日間の連続講座。3日目の夜は校内合宿。後半は本校生3～4人のグループを指導者役の英米の大学生一人、サポート役の日本人学生一人が指導する。指導者役学生の専攻に関連した課題について学び、解決策をプレゼンテーションにまとめて最終日に英語で発表する。前半は多様なバックグラウンドを持つ海外大学生が自分の国のことや専攻のことを発表する。高校生はその発表を見て指導者を選ぶ。1, 2年生33名が参加。

#### 評価(受講生徒による)：

海外で学ぶことへの意欲に変化はありましたか？

「もともと意欲はあったし、さらに高まった」14/22、「もともとなかったが、意欲が湧いてきた」5/22

獲得したことはなんですか？

「英語で伝える力」「新しい分野を自ら探求する力」14/22

### ②2年時にSGH指定を受けた現3年生が、英語選択科目「トピックスタディズ」・「グローバルスタディズ」を受講

#### 趣旨と概要：

学年進行により構想に沿って、実施。従来から国際的な課題を取り上げ、最終的には模擬国連の形で討論を行っている「トピックスタディズ」に、1, 2年の学習経験をつなぐ。グローバルな課題に関して材料を集め、整理し、英語で発表し、討論するトレーニングをする。今年度取り上げたテーマは、パリ協定・シリア難民・貧困のサイクルの打破・水危機・児童労働・女性の権利・宗教-ブルキニ禁止。

また、一部の生徒はTOEFLに焦点を合わせた「グローバルスタディズ」を受講し、即応力・論理的思考力の集中的なトレーニングを行っている。

#### 評価(指導教員による中間的)：

「トピックスタディズ」：問題意識の高さを感じる。特にNY研修にも参加した生徒A・Bは、例えばフランスのブルキニ禁止問題のような人権侵害に対して怒りを持ってしっかり反対意見を述べている。

## <資料2>

スーパーグローバルハイスクール校（平成26年度指定）の中間評価（平成28年9月28日発表）から読み取れる検証のための視点～本校の取り組みの検証・改善に向けて～

A-「優れた取組状況であり、研究開発のねらいの達成が見込まれ、更なる発展が期待される。」（4校）

### ① 渋谷教育学園渋谷高等学校

○課題研究における研究内容と英語コミュニケーション能力向上のための指導とのバランスが取れており、更なる発展が期待される。

○平和や戦争、安全保障など将来の日本人には避けて通れないテーマに正対し、それに様々な工夫をしながら段階を追って生徒に考えさせている点が高く評価できる。

▶本校では従来から3年を通してコミュニケーション重視の英語指導を行っている。（下記）

▶テーマは、地球規模の社会課題を中心に据えている。

▶1年「国際理解」・「探究基礎」→2年課題研究「探究」→3年「トピック・スタディズ」とテーマをリンクさせている。

★さらに今後、社会・理科・家庭科と「テーマ合わせ」（関連テーマの学習時期を合わせる、または関連を明確に示す）をすることは有効で、実現可能。

○社会貢献活動に取り組んだ生徒の割合、グローバルリーダーとして国際社会で活躍したいと答える生徒の割合が大きく向上している点も高く評価できる。

▶本校ではすでに高い数字（「自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に取り組む生徒数」197、「将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合」89%）。

### ② 名城大学附属高等学校

○大学教員の助言を得て作成したSGTにより、育成を目指す5つのスキルと5つのマインドセット（5S5M）の要因を分析し、不足する要因に重点を置いてカリキュラム改善を図っている点が高く評価できる。

▶★本校では、弱点の分析→カリキュラム改善のサイクルはできていない。このためには規定のアウトカム・アウトプットの項目とともに、本校のあげる目標「グローバル・マネジメント力」の5要素について定量的および定性的評価について検討する必要がある。

○授業における多文化共生や課題探究の取組、グローバルサロンなどの授業外での取組、さらに豊富なフィールドワークなど、多くの取組が行われ、質の高い生徒作成物が提出されていることや評価や成果の分析が丁寧に行われている点が評価できる。

▶本校でも、実施できている。

○PDCAサイクルを強く意識し、パフォーマンス評価（ルーブリックによる評価）、生徒の資質能力の変容に関する評価（質問紙による評価）など、多様な検証方策が効果的に用いられている。SGHのモデルケースとして全国に発信すべき取組であり、更なる発展が期待される。

▶PDSAサイクルについては前述の通り不十分であるのが現状。評価を元に立案する作業が組み込まれていない。研究発表に対するパフォーマンス評価は各講座においてなされている。弱点を抽出し改善策を立案することは可能。

### ③ 島根県立出雲高等学校

○意欲的な取組が随所に見られ、全体的に高いレベルの取組となっており、教員全体の意識改革、カリキュラムの継承などに向けた取組の更なる発展が期待される。

▶「意欲的」・「高いレベル」は主観的表現だがその中身は？後半は課題。

○緻密に計画が立てられ、その計画に沿って取組が行われている。大学や企業などとの連携だけではなく、校内の教育においても、各教科の中でSGH化が図られ、課題研究などの活動をうまく補助しており、各活動の有機的な連携が見事に取れている点が評価できる。

▶本校では社会・英語で「SGH化」している。★この他の教科でもSGHを意識して学校全体としてのストーリーを紡ぐことは可能で、試みる価値があるように思われる。

○教材開発、評価方法の開発などを試行している点、地元の大学、行政、産業界との連携、海外の学校との連携活動など、地方の県立高校の取組として高く評価できる。

▶本校では1年での教材開発は実施済み。

▶★研究発表に対するパフォーマンス評価の方法については一定の経験が蓄積されたので、集約して「千里方式」をつくる事ができる。

#### ④広島女学院中学高等学校

○事業の取組に沿った生徒の育成、教員組織の構成は特筆すべきものがある。その一つの要因として、アクティブ・ラーニングへの指導法への転換がこの事業の効果を高め、着実に成果が上がっており、更なる発展が期待される。

▶教員組織の構成がなぜアクティブラーニングへの指導法の転換と言えるのか？

○テーマに沿ってよく練られた指導内容であり、生徒の成果物のレベルも大変高い。特に、平和、核、途上国開発など、難しいテーマを多様なアプローチで、重層的に考えさせ体験させる教育方法については、高く評価できる。

▶「多様なアプローチで、重層的に考えさせ体験させる教育方法」とは？

○全教員が一丸となって研究開発に邁進し、アウトカム、アウトプットにおいて優れた数値が得られており、高く評価できる。

▶「一丸となって研究開発に邁進」の内容は？

B-「このままでは研究開発のねらいを達成することは難しいと思われるので、助言等に留意し、当初計画の変更等の対応が必要と判断される。」(2校)

#### ①大阪府立北野高等学校

○大学と連携して取り組んでいる生徒の伸長に係る研究成果の検証に関して、調査に基づく分析が不十分であり、今後、これらの分析や生徒の感じた問題点等に基づくカリキュラムの質を高めるような改善が必要である。

▶大学との共同研究の評価：本校では相当する取り組みなし

○それぞれの取組の連携が不十分で、全体として評価の方法が確立していないため、どのような成果があったのか見えず、工夫が望まれる。

▶本校は取り組み間の連携はある。評価方法については優れた学校との比較をすることにより、点検必要。

○数々の活動を実施しているように見られるが、構想調書に書かれている課題研究(4つのアプローチ)が実施されていないようである。構想内容や当初計画と実施内容に関する確認、また生徒の意識調査についてアンケート調査等で分析する等、取組全体の改善が必要である。

▶本校では構想調書の通り、課題研究を中心に据えて実施している。(1年夏のNY研修の取りやめなど、実施に際して修正している部分はある。)

▶本校では、学校教育自己診断に加えSGHに関してアンケートによる意識調査を行っている。

#### ②渋谷教育学園幕張高等学校

○「食」と「交渉力」という二つのキーワードに立ち返りつつ、SGH事業を通して育成したい資質や能力について議論を深める必要がある。特に海外研修については、育てたい能力を具体的に措定し、それらを達成するために必要なプログラムに見直すことが必要である。今後は、PDCAサイクルをベースとした取組となることを期待したい。

▶本校では海外研修は、多様性に対する社会の取り組みと国連グローバル・コンパクトの中心課題の理解を目的にテーマを絞った研修内容としている。

▶PDCAサイクルについては検討する必要がある。

○教科ごとの取組と学年ごとの取組になっており、全校体制とは言い難い。今後は全校体制でSGH事業に取組み、教員間の意識統一を図っていくなどの改善が必要である。

▶本校は、教科間のリンク、学年進行に合わせた積み上げが行われるよう計画している。

▶ただし、★「意識の統一」のため、年度開始前に場を設定して再確認し、それぞれの年間計画に反映させることが必要である。

○研究開発5年目に計画している国際高校生フォーラムの開催が目的化してしまわないよう、生徒が主体的に学んでいくよう取組の改善や工夫に期待する

▶★海外の大学・高校との連携については、進展していない。校内体制を強化し、「評価と改善のサイクル」構築とともに着手できるようにしたい。

### <資料3> 昨年度の主な助言と取組状況

#### ①地域課題の解決に立脚する

1. 地域の課題は地域で解決していかないと持続可能性を担保していくことができない。
2. 国際機関でプログラムを作る形の支援もあるが、NGO、NPOのように地域に入り込んで個別課題を解決する形もある。
3. 労働法などの政策提案ではなく、高校生でも明日からでもできるような提案に探究を近づけていけば、実感のある提案ができる。
4. 国際問題と同じ構図がローカルにある。まずそこをトレーニングの場所として使わせていただきながら、解決をするということをやれば、そこで能力アップが図れ、それが国際的にどう通用するかという所に結びつけていくこともできる。海外に行かなくても取り組み、地域問題を解決するという貢献にもなる。そういう両輪でいくのも一つの手である。
5. 地元の課題に対して草の根レベルでの視点も持てるようなグローバル人材が育って欲しい。
6. グローバルな課題の現場に研修に行くのも一つの方法だ。現場を経験することによって心が成長するし自分が置かれている立場がよく分かる。これにより提携先が広がる可能性もある。地域課題に取り組むNGOとタイアップするのも一つの手である。
7. 構想の主要な柱をグローバルコンパクトにしていることを活かしつつ、どう広げて肉付けしていくかということになる。「グローバル」という考え方は重視すべき方向である。生徒の研究を深める方法の一つとして急がずに検討されると良い。
8. グローバルコンパクトの中で起こっている問題が実際に現地ではどのように見えているのかを現地に行って見よう、という目的で途上国に行くというやり方もある。
9. 起業をするという観点でいえば、グローバルな問題だけではなく、身近な所で起こっている社会のニーズを的確に捉えてそれにユニークな解決方法を載せていく能力が必要とされる。それができれば世界中のどこに行っても社会貢献ができる。
10. 地域の問題は世界の問題に必ず繋がっている。会社の経営の話だと高校生が取組んでも聞いたことを発表しましたという感じになり、もったいない。
11. 地域の課題を知るには市議会や府議会を見に行くと良い。

## 状況

- A) 普段の授業の枠を利用して外に出ていくのは時間的に難しい。放課後も部活動等があり、継続的に地域課題の解決現場に入り込むのも、同様に非常に難しい。しかし、講座を訪問していただくことは可能。だが、講座のテーマをかなり絞り込むことになる。また、生徒が書いたものについて指導する時間、発表する時間も確保する必要がある。大学のゼミのように自由がきかない。市議会・府議会の議事録を読むことはできる。
- B) 1年生対象の夏休みを利用したフィールドワーク（とよなか国際交流協会・コリア国際学園・茨木モスク）や国際理解特別授業（あおぞら財団）で地域の活動に触れる機会はある。当事者に直接会うことで2次情報と現実をつなぐ役割を果たしている。これらを、課題解決の現場と定義し直すことによって、2年の課題研究のフィールドとしていける可能性はある。あるいは、課題研究のテーマに合わせてフィールドワークの訪問先を見直すことも方法としてある。
- C) 企業訪問研修においては、紛争鉱物開示規制への対応などかなり距離のある課題への取り組みから、企業内保育所の設置や育休後のスムーズな職場復帰のための仕組みづくりなど身近な課題への取り組みまで教えていただいた。2年目になり、かなりポイントを絞ったリクエストを出させていただけになった。
- D) 研究の中で、地元の状況に目を向けたものが出てきている。空港や地元の商店街に出かけたり、市のホームページの違いに目を向けている。

## ②グループワークを活用する

- 1. グループとして活動すると、こんなに面白く、こんなに発展するんだという体験をこの世代でして欲しい。
- 2. 特に、課題発見のところで、ディスカッションしていくと面白いし、多様なものが出てくると思う。そういうことを初期に、「地域のことを考える」というテーマで体験してもらえたらと思った。それには市議会や府議会を見に行くと良い。
- 3. また、探究した後、どういう形で提案していけばいいかを考える場面でのグループワークは意味がある。

## 状況

- A) グループごとに解決策を考えさせる時間を設けた。
- B) 研究が行き詰まるのを避けるためペアで研究させている。
- C) ペアで考えてやっている
- D) 個人研究にしてみても、グループワークの良さを実感している。
- E) 基礎知識の共有の場面でグループワークを取り入れてよかった。その後、個人研究の期間があったので、原因の分析や解決策の案出の場面で再度グループの力を活用したい。

## ③外部の人的資源を活用する

- 1. 運営委員会だけではなくて随時委員と連絡を取っていただければ、サポートさせていただきたい。
- 2. 国連の機関でも日本国内にいくつかある。一つが、UNCRD国連地域開発センター。これは名古屋に本部がある。このような所とコラボすると、費用かからずに年に何度もいろいろ情報交換できる。また、国連環境計画の国際環境技術センター (UNEP/IETC)が大阪の鶴見緑地と大津の烏丸半島にある。こういう所ともコラボすれば密に連携が取れる。地域でグローバルNPOをまとめている関西国際交流団体協議会がある。百数十団体のネットワーク組織だ。効率的に大阪にある国際交流団体とネットワークが作れる。
- 3. 卒業生でもいろいろな所で関わっている人がいると思うので、スムーズにネットワークを作ることができればいいと思った。課題を学校内で抱えるのではなくて、情報収集の面では外に助けを求め

ると良い。身近にも無料で使えたり、交流を持てたりする所もあるはず。ぜひ学生たちにリアルな体験、生の話を聞く機会を加えていくといいと思う。

状況

- A) まず担当教員が紹介していただいたセンターや協議会を調べるところから始める。
- B) 卒業生のサポートネットワークは魅力的。創立50周年記念を機に同窓会役員の方との面識もできた。千里高校ホームページの改修の予算も確保できたので、課題研究支援に目的を絞った「こういう方を探していますメーリングリスト」のような仕組みを作れないか。
- C) フィールドワークや企業訪問研修を通じて、「この人ならこんな話をお願いできるはず」という人脈が着実に広がって来ている。

## <資料4> 昨年度末作成「研究開発完了報告書」のうち評価および課題の部分（抜粋）

### 7 目標の進捗状況, 成果, 評価

#### (1) 本構想において実現する成果目標（アウトカム）の進捗状況

##### a. 自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に取り組む生徒数

2015年12月に実施したアンケートで高校在学中の経験として「自主的に社会貢献活動に取り組んだことがありますか?」「自主的に自分の成長のためネットや本などを使って情報集めをしたことがありますか?」(回答は「はい」または「いいえ」)のどちらかに「はい」と答えた生徒は、1年生が158人中98人、2年生が154人中99人の合計197人であった。H31目標60

##### b. 自主的に留学又は海外研修に行く生徒数

上記アンケートで「高校在学中に留学または海外研修(全員参加の海外研修を除く)に行きましたか?」(回答は「はい」または「いいえ」)に「はい」と答えた生徒は、1年生が158人中24人、2年生が154人中42人の合計66人であった。H31目標7

##### c. 将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合

上記アンケートで「将来留学したいと思っていますか?」「将来国際的に活躍したいと思っていますか?」(回答は「はい」「多少」または「いいえ」)のどちらかに「はい」または「多少」と答えた生徒は、1年生が158人中150人、2年生が154人中129人の合計279人。割合では89.4%であった。H31目標40%

##### d. 公的機関から表彰された生徒数、又はグローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における入賞者数

2015年12月に実施したアンケートによると「高校在学中に公的機関から表彰されましたか?」「高校在学中にグローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会において入賞しましたか?」のどちらかに「はい」と答えた生徒の数は1年生12人、2年生4人となっている。H31目標5

##### e. 卒業時における生徒の4技能の総合的な英語力としてCEFRのB1~B2レベルの生徒の割合

SGHの取組を1年生から受けた生徒の卒業は再来年度以降になる。今年度は2月の学習成果発表会で初めて英語で課題研究の発表をする生徒がおり、また、海外研修に行った生徒も英語で報告をした。海外研修に行った生徒の中には学習意欲が高まり英語の成績が急速に伸びたものもいる。次第に効果が現れてくることが十分予想できる。H31目標70%

#### (2) グローバル・リーダーを育成する高校としての活動指標（アウトプット）の進捗状況

##### a. 課題研究に関する国外の研修参加者数

ニューヨーク研修参加者の 10 人。H31 年度目標 16

b. 課題研究に関する国内の研修参加者数

夏季フィールドワーク研修, 秋休み企業・大学訪問研修, 大阪大学国際公共政策学部主催 Future Global Leaders Camp 参加者 127 人。異なる研修は別にカウント。実数は 1 年生 54 人, 2 年生 33 人, 合計 87 人(31%)がいずれかの研修に参加している。H31 年度目標 120

c. 課題研究に関する連携を行う海外大学・高校等の数

これについては連携先をまだ探している状態である。

d. 課題研究に関して大学教員及び学生等の外部人材が参画した延べ回数(人数×回数)

特別授業, 講演会, Teaching Assistant, 発表会のコメンテーターとして協力いただいた数 46(人・回)。Teaching Assistant が数も回数も多い。H31 年度目標 48

e. 課題研究に関して企業又は国際機関等の外部人材が参画した延べ回数(人数×回数)

企業訪問研修受入先企業数, 発表会のコメンテーター, 海外研修の講師として協力いただいた数 12(人・回)。

f. グローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における参加者数

大阪大学国際公共政策学部主催 Future Global Leaders Camp に参加した 5 人(8 月), 高校生平和大使として国連欧州本部を訪問した 1 人(8 月), 関西学院大学主催課題研究発表会に参加した生徒 5 人(3 月)。H31 年度目標 8

g. 帰国・外国人生徒の受入れ者数(留学生も含む。)

帰国生選抜で入学した生徒 18 人, フランスからの交換留学生 3 人, アメリカからの短期留学生 1 人, 韓国からの学校交流 35 人。H31 年度目標 48

h. 先進校としての研究発表回数

今年度は行っていない。3 年目までの取組を振り返って 4 年目より積極的に行うこととしている。H31 年度目標 4

i. 外国語によるホームページの整備状況

国内の生徒が読んで勉強になることも考え, 英語と日本語のページを分けずに, 対訳形式のページとしている。3 月に公開できるところまで準備が進んでいる。→3 月に公開、最新情報はブログで広報している

(3) (ア) 第一年次(研究開発 1 年目の取組)の評価

① 課題設定から論文作成までの指導法の研究開発

- a 「探究基礎」「探究」の教育課程, 及び, GC 課題研究コースに係る指導・支援方法, 中間発表以後の「停滞期」における指導法が策定できたかどうかにより評価する。(「探究」については, 平成 27~28 年度の 2 年間で開発する。)

<評価>

- ・「探究」については, 講座テーマの設定方法の検討・グループワークの導入の試行・研究と現場をつなぐ方法・TA の実施時期について, 計画通り, 引き続き開発を進める。
- ・「探究基礎」の教育課程, 及び, GC 課題研究コースに係る指導・支援方法, 中間発表以後の「停滞期」における指導法については基本となるものが策定できた。

- b GC 課題研究コース・リーダーを発掘できたかどうかについて, 指導教員による観察等により評価する。

<評価>

- ・SGH の取組として企画した希望者研修に参加した生徒の様子について, 2 年生の指導をした教員 7 人中 2 人は探究力が向上した生徒がいると答えている。



- ・ 1年生の担当教員6名からは希望者研修に参加したかどうかにかかわらずグループ活動の中でリーダー的な生徒が生まれてきたという評価が出ている。

<次年度望まれる取組>

- ・ 次年度は、希望者研修に参加した生徒が研修を振り返りアクションプランを考えるワークを行い、その活動に講座担当教員が参加するように計画することにより、リーダー育成を実現したい。一方で、1年次に研修に参加した生徒が2年次にどのような活躍をするかに大いに期待したい。

## ② 大学等との連携計画についての相談と調整

大学等との連携計画について策定できたかどうかにより評価する。

<評価>

- ・ 基本となる連携計画は構築できた。

## ③ 科目「グローバル・スタディズ(GS)」の指導法、及び、「トピック・スタディズ(TS)」における国連グローバルコンパクト(GC)関連テーマの導入方法の研究開発

「GS」の指導法、及び、「TS」におけるGCテーマの導入方法を開発できたかどうかにより評価する。  
(平成27～28年度の2年間で開発する。)

<評価>

- ・ 「GS」の指導法は、課外の準備講座を運営することで見通しがつき、また、探究のテーマについての指導教員の理解も進んだので、次年度修正を加えて指導法を確立する。
- ・ 「TS」におけるGCの導入方法も、従来の、時事問題をトピックとした学習から初めて模擬国連を最終目標に段階を引き上げる形に無理なくGCのトピックが導入できることについて見通しができた。この科目も、次年度実施する中で修正を加えて指導法を確立する。

## ④ 国際性とコミュニケーション・ツールとしての英語力を向上させる取組

国際文化科の2年次の海外研修が高い質となるよう計画されたかどうかにより評価。

<評価>

- ・ 国際文化科2年生が全員参加する海外研修について、事前指導と事後指導を授業の中に組込んだことで、全体として質の高い交流ができた。

## ⑤ 「探究基礎」に係る実践を中心とした英語版報告が作成され、学校ホームページにアップロードされたかどうかにより評価する。

<評価>

- ・ ほぼ目標は達成した。「探究基礎」に係る実践として取り組んだ特徴的な研修を中心に記事を作成し、英日対訳形式で学校ホームページにアップロードした。

## (3) (イ) 「課題研究の実施方法・検証評価」【1年次(1年生への取組)】 【2年次(2年生への取組)】

1年生に対する取組を中心に評価を行った。

### ① 生徒による評価

1) グローバルな課題、GCテーマ、及び、研究領域に係る知識・関心の向上度についての意識調査(国際文化科1,2年生の生徒対象に実施。回答数は1年生:5月,12月ともに157名,2年生は12月のみ)の調査で155名)の結果から言えること

a. 知識の向上度(表1):1年生の関連知識は向上した。星印を付けた、特にGCに関わることとして研修を行った概念の認知度(「簡単に説明できる」)が大きく上昇している。今年度の2年生と比べてもかなり高いと言える。

(表1) 今年度国際文化科1年生のグローバルな課題, GC, 及び, 研究領域に係る概念の認知度の変化及び2年生との比較

①「簡単に説明できる」 ②「言葉は知っている」 ③「初めて聞いた」, のうち①と答えた生徒の割合	H27年度 1年生			H27年度 2年生
	6月		12月	12月
1. フェアトレード	28%		33%	22%
2. レアメタル	78%		68%	30%
3. パームオイルと環境★	0%	↑	28%	5%
4. 最低賃金	46%		54%	68%
5. 団体交渉権	63%		57%	40%
6. PM2.5	53%	↑	65%	66%
7. 経済のグローバル化★	27%	↑	46%	45%
8. 温室効果ガス	78%		79%	65%
9. 育児休業制度	50%		58%	60%
10. 生存権	64%		51%	38%
11. サプライチェーン★	0%	↑	9%	3%
12. 難民	52%	↑	72%	70%
13. イスラム教★	-	高	76%	61%
14. 児童労働★	-	高	75%	58%
15. 紛争鉱物★	-		40%	3%
16. 国連グローバル・コンパクト★	-		11%	7%

b. 関心等の向上度 (表2)

- ・グローバルな問題に対する関心が高校入学時と比べて高まったかという問いに「はい」と答えている生徒が6割に達している。表には出していないが、「多少」と答えた生徒を合わせると9割に届く。
- ・また、本校が意図している、現実の問題の解決策を考えるには、多様な立場からの検討が必要だという認識が高まったと答えた生徒も6割を超え、2年生の割合よりも高い。
- ・これらは、1年生に対して行った取組の成果と言える。

(表2) 今年度国際文化科1, 2年生のグローバルな課題に係る関心度等の調査結果

①「はい」 ②「多少」 ③「いいえ」, のうち①と答えた生徒の割合	H27年度1年生	H27年度2年生
	12月	12月
1. 高校入学時と比べてグローバルな問題に対する関心が高まりましたか?	60%	55%
2. 高校入学時と比べて、現実の問題の解決策を考えるには、多様な立場からの検討が必要だという認識は高まりましたか?	63%	55%

- 2) 学校教育自己診断 (毎年12月または1月に実施) の結果 (表3) から言えること
- ・構想の仮説によれば、(表2) の問1から問5の項目について向上が期待された。

- ・過去3年間の平均と比較すると、問5「探究基礎・探究の授業は知的好奇心を高めている」について、顕著な向上が見られた。
- ・これは「探究基礎」のカリキュラムの改善の成果と言える。
- ・他方、問1から問4の質問に対する回答は過去の回答と比べると芳しくない。これらの質問は課題研究の授業に限定せず学校での教育活動全般についての質問であるため、効果が見えにくい。そこで、希望者対象のSGH研修に参加したかどうかでクロス集計をしたところ、参加した生徒の肯定的回答が顕著に高いことがわかった。
- ・現地に赴き、少人数で、近い距離で生の声を聞くことの効果表れていると言える。「Glocalフィールドワーク研修」での毎回の振り返り活動や、最終日のレポート制作の好影響の表れと考えられる。

(表3) 学校教育自己診断のアンケート結果の経年比較 及び希望者対象SGH研修への参加の有無による比較

	質問／「よくあてはまる」と「ややあてはまる」の合計	過去3年間の同時期1年生平均①	H27年度1年生					
			②-①	全体152人②	③-①	希望者対象SGH研修参加者61人③	④-①	希望者対象SGH研修不参加者91人④
問1	将来の進路や生き方について考える機会がある	90.3%	-14.8	75.5%	-8.3	82.0%	-19.0	71.3%
問2	千里高校は国際性を養う機会が多い	95.4%	-1.2	94.2%	3.0	98.4%	-3.9	91.5%
問3	授業では実験・観察・実習をしたり学校外へ見学に行く機会がよくある	39.2%	-12.1	27.1%	-8.1	31.1%	-14.7	24.5%
問4	授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある	85.9%	-5.9	80.0%	-2.3	83.6%	-8.2	77.7%
問5	探究基礎・探究の授業は知的好奇心を高めている	52.3%	10.9	63.2%	14.9	67.2%	8.3	60.6%

## ② 教員による評価

5段階（とても良い5、良い4、どちらとも言えない3、悪い2、とても悪い1）での評価と意見を求めた。それぞれの結果と意見の集約を記載する。

### 1) 生徒の主体性：平均4.0

全体を通して積極的に議論し、参加していた。／後半になると要領をつかんで主体的に動いていた。／提示された課題と流れが適切なので主体的に取組めた。／予想以上に積極的に取り組んでいた。／初めは何をするのかよく理解できないのでとりあえず素直に言われた課題をやっていたが、次第に個人での情報集めが活発化した。

### 2) 提示したテーマの適切さと課題研究の質：平均3.8

高校生にも親しみやすく、取り組みやすいテーマが多かった。／高い質を持ちながらも全員が無理なくとりくめる内容だった。／テーマのレベルがやや高すぎた。／実施のテーマはどれも大きく生徒の生活に直接結びついているとは言えないので、具体的で身近な課題や解決のアイデアに絞るのが難しい様子でした。／よくやってくれたと思うが、やはり表面的である。

3) リーダー層の形成度：平均 3.6

グループは1回入れ替えましたがグループ活動の中で自然とリーダー的生徒が生まれてきたようです。将来のグローバルリーダーと言えるまでの育成はできていない。ニューヨーク研修に行った生徒たちの今後の活躍に期待したい。／突出したリーダーはいなかったが、全員に近いものが十分に積極的に活動した。／生徒によって違う。よくやっている生徒も（20人の講座の中に）2、3人はいた。

4) 研究停滞期における生徒のモチベーションのレベル：平均 3.5

大学院生助言はありがたかった。／中間発表会で積極的に研究を進めている生徒から刺激を受けていたと思う。／大学院生に相談する中で次に何をすればいいのかが見えたと話している生徒が多かった。（※この項目は2年生の課題研究に関する内容であるので、2年生の担当者の評価と所見）

5) 指導教員チームの連携度：平均 3.0

担当者全員が同じ内容で取り組み、同じレベルの達成を見たと思われる。／主担当の先生のプランに従って進めました。／特に連携が必要であったり行ったりすることはありませんでした。／主担当の先生のプランの安心感から密な連携や会議などはなかったように思う。／お互いのグループの様子などを情報交換する場があっても良い。／主担当の先生のマニュアルに頼り過ぎた。／指導の仕方が担当者に委ねられている部分があり（特に評価のし方）、そこも統一できればさらに良くなると思う。

以上のコメントから、以下のように言える。

- ・ 指導プランの形式は適切だったが、GCテーマは生徒の実感と距離がある。
- ・ そのため生徒も主体的に取り組めた。
- ・ 希望者対象研修に参加した生徒を意識付けてリーダーとして育成できなかった。
- ・ 2年生では中間発表会と講座へのTAの派遣が「停滞期」解消に役立った。
- ・ 会議時間を確保できなかったことに加えマニュアルがうまくできていたこともあり指導教員チームが情報交換し連携して動けなかった。
- ・ そのため、評価基準を統一できなかった。

③ 連携する専門家による中間発表会・研究発表会における評価

構想では、「阪大・ヒューライツ大阪・GC ジャパン・同友会の研究者・関係者より、中間発表会・研究発表会後に評価委員会を実施し、仮説の実現度と課題、大学教育や実社会のニーズとの接続度について検証評価する。」としていた。

実際には、当日の生徒の発表の内容を中心に、運営指導委員の皆さんから評価と建設的な提案をいただいた。主な内容は次の通りである。

- ・ 研究結果としての提案が政策提案のような大きなものになってしまう傾向がある。最終的には身近なフィールドで何ができるかを考えさせると、実行可能な提案となり、研究により意味を持たせることができる。
- ・ 国際問題が形を変えて国内にも存在することが多い。地元の市や府の課題にも目を向けるように指導をすると、身近な問題から世界を見通せる人材が育成できる。
- ・ 文献の情報だけではやはり、机上の思考になってしまう。そうならないため、現場の声を聴くことをさらに取り入れる工夫があるといい。
- ・ 海外の問題であっても、国内にある国際機関や国際協力に取り組む NGO と連携することによってフィールドを持つことができる。
- ・ 現場とつながりを持っている人で、協力を惜しまない人は多い。課題を学校だけで抱えず、メディアを

使ってそういった人々の協力を呼び込むとよい。

- ・ せっかく同じテーマに興味を持った高校生が集まっているのだから、2 年の課題研究でも課題発見や提案の立案の場面ではグループワークを活用すると、グループで仕事をする楽しさを知りノウハウを身につけることができる。

(3) (ウ) 「課題研究以外の研究開発の内容・実施方法・検証評価」【課題研究以外の研究開発 (3) ICT 機器等を活用した反転授業と教科指導】

① 生徒による評価

1) 学校教育自己診断の中の国語・地歴公民・英語それぞれの「授業で力をつけることができる」という問に対する回答結果 (次頁表 4) から言えること

- ・ 英語の科目における反転授業の導入が、生徒の「授業で学力をつけることができる」という実感と学力テストの結果に好影響を与えるという仮説であったが、そのような結果にはならなかった。
- ・ 国語と英語では、過去の同学年、同じ生徒の去年の数字と比べて低下している。一方、社会の授業の評価は顕著に向上している。
- ・ 国語、社会という教科のくくりではなく、科目ごとに分けた場合や、反転授業についてどうなのかといった分析が求められる。また、どのような要素が社会の評価の向上につながったのかを明らかにすれば、他教科の参考になる。

2) 学校教育自己診断の中の「授業ではコンピュータやインターネットを活用している」という問に対する回答結果 (表 5) から言えること

- ・ 年によって多少の上下はあるが、80%から 90%の間でほぼ高止まりしている。
- ・ 教科科目ごとのインターネットの利用度を分けた上で、「授業で学力をつけられる」と感じる度合いの相関を見なければ確かなことは言えない。
- ・ 反転学習については、英語科で調査を集計中である。

(表 5) 学校教育自己診断のアンケート結果「授業などで、コンピュータやインターネットを活用している」についての経年比較

A. 国際文化科 1 年生の回答結果		H27 年度	
質問／「よくあてはまる」と「ややあてはまる」の合計	過去 3 年間 平均①	②-①	1 年生 ②
授業などで、コンピュータやインターネットを活用している	81.4%	-0.1	81.3%

B. 国際文化科 2 年生の回答結果		H27 年度			
質問／「よくあてはまる」と「ややあてはまる」の合計	過去 3 年間 平均①	②-①	2 年生 ②	②-③	同じ生徒の 1 年時 ③

授業などで、コンピュータやインターネットを活用している	75.9%	11.6	87.5%	-3.8	91.3%
-----------------------------	-------	------	-------	------	-------

② 民間教育産業のテストによる評価（表6）から言えること

- ・今年度1年生の10月の成績は、同じ生徒の4月の結果と比べても、前年度の1年生の10月の結果と比べても、上位層の引き上げと下位層の底上げがなされている。
- ・同時に、国語ではA2層が、英語ではA1層が下降する傾向が見て取れる。その中でも前年度の1年生よりは下降傾向が少なく抑えられていることもわかる。
- ・望ましい変化であるが、これが反転授業の結果と言うには材料不足である。

（表6）国際文化科1年生の民間教育機関による学習到達度の変化（表内の数字は人数）

今年度1年生（49期生）の10月の結果を、同じ生徒の4月の結果及び前年度1年生の10月の結果と比較

学力到達ゾーン	国語			英語		
	49期生 1年4月	49期生 1年10月	48期生 1年10月	49期生 1年4月	49期生 1年10月	48期生 1年10月
S1	5	5	6	5	5	5
S2	7	7	2	6	11	3
S3	21	15	9	31	31	39
A1	15	23	21	58	33	36
A2	32	9	15	26	36	36
A3	28	44	33	18	32	20
B1	24	27	36	10	5	16
B2	26	17	27	7	3	3
B3	4	7	7			
C1		2	1		1	
C2	1					
C3			1			
D1			1			
D2		1				
	4月比S2層とA1層増加 前年度比S3層増加、B層減少			4月比S2層増加、A層下位移動、B層減少 前年度比S層上位移動、B層減少		

8 次年度以降の課題及び改善点

①課題設定から論文作成までの指導法の研究開発

・個人とグループ

2年生の課題研究の指導において、課題発見や提案の案出の場面でグループワークを取り入れることによりアイデアを発展させられるのではないかという指摘が、担当者からも運営指導委員からも出ている。来年度は、全講座で指導計画の中にグループワークを位置付けて試行する。

・論文の書き方指導

今年度は従来とは違い、テーマを限定し、テーマ設定も課題解決型にすることを求めた。それにより、「調べ学習」に終わらない提案型のスタイルの研究となった。しかし、取り上げたい課題が決まってから、実際の研究テーマを絞り込む部分の指導が難しい。この部分の指導法の定式化を試みる。

・インターネット上の情報に頼りすぎないこと

授業中にできる作業内容とするとインターネットに頼ることが多くなる。しかし、複数の図書や論文にもあたって、先行研究を踏まえたものにしたい。時期を決めて図書、論文にあたるようにしてはどうかとの提案が担当者から出ている。具体案を立案する。

・地に足のついた課題選択と提案

大きな社会課題に取り組むと政策提言になってしまうことが多い。取り上げた課題が地域課題としては

どう現れているかを考えたり、NGO の活動から市民レベルでどう活動を始められるかという発想で提案したりすることによって、取組みやすく、やりがいがあり、現実的に即した将来につながる研究になるとの指摘が運営指導委員からされている。こうするための方法を立案する。

- ・指導内容と評価基準の共有

各講座が共通して利用する指導内容と評価基準が必要との指摘が指導担当者から出ている。3年目に運用開始できるよう、来年度はこの点について試行する。

- ・他の科目との連携

今年度は、1年生の「探究基礎」に関わるテーマを学校設定科目「国際理解」の通常授業及び特別授業で扱うことにより、理解を深めるよう工夫した。英語の「TS」「GS」にとどまらず、2年生、3年生向けの選択科目「国際理解」をはじめとした科目との連携を図れば、生徒の理解を違った角度から結びつけたり発展させたりできる可能性がある。この点の研究を進めていく。

## ②大学等との連携計画についての相談と調整

- ・企業訪問での学習の深化

企業の強みと生徒の研究テーマのマッチングを進め、生徒が自分の研究に必要なことを取材に行くという形に近づけていくことが望ましい。取組を継続する中で学校の意図と企業の特長の相互理解を進め、内容を深化させる。

- ・大学院生 TA 訪問時期の最適化

大学院生の指導は、1回目は研究の方向性が決まってからではなく絞り込みつつある段階でアドバイスをして欲しい、また、2回目は最終発表が出来上がってからではなく、仕上げの途中で不足している点の指摘をして欲しい、との要望が指導教員から出ている。時期の最適化を図る。

- ・海外（ニューヨーク）研修における学習の深化

課題研究のスケジュールを前倒しにすることによって、海外研修を、説明を受ける場から、生徒たちの提案に対して国連グローバルコンパクトの担当者等から意見をもらう場へと深化させる。

- ・海外の大学・高校との連携

今年度協力を得た海外の機関と国内のNGOを足がかりに連携が可能な大学・高校を探す。

## ③「GS」の指導法、及び、「TS」におけるGCの導入方法の研究開発

実際に授業を進めながら基本となる形を作る。

## ④国際性とコミュニケーション・ツールとしての英語力を向上させる取組

全員参加の研修旅行での交流を、中期的には、親睦を深めるレベルから、一定のテーマについて情報交換をするレベルへと交流内容を深化させる。

## ⑤英語版報告の学校ホームページでの公開を含む、成果の還元・普及

中期的には、課題研究について国内外の指導教員と学生、そして現場にいる人々が情報交換する場に発展させる。

## ⑥運営指導委員会の開催

生徒の研究発表を見ていただいた後に開催することにより、指導の方針や方法に対して建設的な提案を具体的にさせていただく場になっている。また、指導教員が課題だと思ふことについてアドバイスをいただく場にもなっている。引き続きこのスタイルで、内容の濃いアドバイザリーボードとしてこの場を活用していく。

## ⑦事業評価と報告書作成

評価の項目については、一貫性を考慮しつつも、より妥当性の高いものに改良する。例えば、「将来の進路や生き方について考える機会がある」という問いは、SGH 以外の取組の影響も大きく受ける。全体状況の改善に現れることは必要だが、SGH の取組の評価としては切り分けが必要である。

## 主な指導助言

### ①代表の中間発表に関して

1. 多様で興味深い視点からテーマを取り上げられているが、コメントが一方的である。生徒同士のディベートの機会を作ることが有効と考える。
  - ▶ 講座内発表の後に他のメンバーからコメントを聞く時間の設定
  - ▶ 小グループ内で中間発表を行って意見交換
  - ▶ 大学院生からの個別指導(昨年度から継続)
2. 地元でも児童虐待の事案があり、行政(子ども家庭センター)との連携が欠かせない。
  - ▶
3. 一定論理的な形になっているが、結論に厚みが足りない。複数の情報源から色々知って厚みのあるものにするのがよい。うまくまとめる必要はない。卒業しても問題への関心を持ち続けてほしい。
  - ▶ 複数の参考文献に当たることを奨励、ループリックにも追加

### ②課題研究以外の科目の教育に関して《松下委員》

1. <英語> 理解した内容について英語で発表するのは効果的な形である。CLIL(Content and Language Integrated Learning, 内容言語統合型学習, 下記囲みに説明)について検討を。
  - ▶ 従来から: 内容中心の授業を展開: 1, 2年必修科目「グローバル・コミュニケーション」、2年選択科目「時事英語」、3年選択科目「トピック・スタディズ」
  - ▶ 変更: 3年必修科目「グローバル・コミュニケーション」を内容/協同作業重視・4技能活用型に変更、3年選択科目「グローバルスタディズ」を新設
  - ▶ 今後: 「ライティング」の授業で探究論文のタイトルと要旨の英語化指導からはじめ、2年「グローバル・コミュニケーション」・3年「トピック・スタディズ」「グローバルスタディズ」でのテーマ選択、海外研修旅行での発表に関し、関係を濃いものに
2. <英語> 英語学力の変容を学校としてどう計測するのか。
  - ▶ 現在: ベネッセの GTEC for STUDENTS(CEFR A1~B2 に対応)を1, 2年生全員対象に年明け時期に実施。(一部生徒対象には、TOEFL IBT Practice Test を8月と12月に実施)
3. <全体> 日頃の他の教科への、教員・生徒への積極的な影響についても目を向けると良い。
  - ▶ 今後: 他教科でのアクティブな学習形態を把握するとともに、変化を集約
4. <全体> 大学では、科目全体の体系化を試みている。知識を総合化してある問題に対応していくという学問・学習の姿勢だ。そのため、例えば、図書館ではテーマ別の配架をしている。このようなフレームの変更は労力を必要とするが、それは生徒のため、生徒の変化を引き出すためと考えて取り組むべきものだ。
  - ▶ 今後: 他教科でのアクティブな学習形態を把握するとともに、変化を集約

#### (1)CLIL とは

CLILは Content and Language Integrated Learning(内容言語統合型学習)の略語で「クリル」と読みます。内容(社会や理科などの教科ないしは時事問題や異文化理解などのトピック)と言語(実質的には英語)の両方を学ぶ教育方法です。

#### (2)特徴



「4 つの C」で授業が組み立てられていることです。「4 つの C」とは、Content (科目やトピック)、Communication (単語・文法・発音などの言語知識や読む、書く、聞く、話すといった言語スキル)、Cognition (様々な思考力)、Community ないし Culture (共同学習、異文化理解、地球市民意識) です。このうち、Cognition が最も重視されます。

### (3)どのように教えるのか

次の 10 項目を満たすように教材を準備し、指導します。

- 1 内容学習と語学学習の比重を等しくする。
- 2 オーセンティック素材(新聞、雑誌、ウェブサイトなど)の使用を奨励する。
- 3 文字だけでなく、音声、数字、視覚(図版や映像)による情報を与える。
- 4 様々なレベルの思考力(暗記、理解、応用、分析、評価、創造)を活用する。
- 5 タスクを多く与える。
- 6 協同学習(ペアワークやグループ活動)を重視する。
- 7 異文化理解や国際問題の要素を入れる。
- 8 内容と言語の両面での足場(学習の手助け)を用意する。
- 9 4 技能をバランスよく統合して使う。
- 10 学習スキルの指導を行う。

### (4) CLIL を行う利点

密度が濃く質の高い授業が可能になります。第二言語習得から見ると、中身のある内容により動機づけが高まる、意味のある豊かなインプットが与えられる、インタラクションを行う必然性が生まれる、深い思考を伴うので記憶に定着しやすい、4技能を有機的に統合できる、といった利点があります。また、CLIL はグローバル教育そのものでもあります。つまり、英語と知識と思考を駆使して他者と協働して新たな価値を創造する力を養うことができます。

What is CLIL? | CLIL Japan Primary. <http://primary.cliljapan.org/what-is-clil/> 2017.1.20 閲覧

### ③評価に関して

1. できれば量的なエビデンスを示す。ポリシーに従って、SGH・各教科について、力を身につけて卒業させているかを計測するようにデザインする。大学では知識・英語力・国語力について、入学直後と卒業時にテストをして差を計測している。